

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第57期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 澤 直 来
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277（53）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 坂 本 直 紀
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277（53）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 坂 本 直 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	8,479,613	10,344,710	22,486,427
経常利益 (千円)	599,795	1,122,686	2,145,414
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	374,252	764,466	1,569,534
中間包括利益又は包括利益 (千円)	344,181	825,450	1,478,410
純資産額 (千円)	12,565,854	14,378,260	13,630,110
総資産額 (千円)	22,315,132	24,321,734	24,735,870
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	106.97	218.51	448.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	59.1	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,121	550,584	2,209,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,059	196,254	768,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	827,895	562,367	842,066
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,408,267	3,899,115	4,114,639

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### （1）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資に引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇や、自動車産業を中心とした米国の関税政策の影響などにより企業収益の改善に足踏みが見受けられるほか、不安定な国際情勢や地政学リスクへの警戒感も強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、10次中期経営計画（2023～2027年度）の3年目を迎え、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」という方針のもと、「スピード」「変革」「新価値創造」をキーワードとして、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善を推進してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、すべての製品・サービス分野が堅調に推移いたしました。加えて、下期案件が上期に前倒しになるなど、収益は当初計画を上回りました。

公共事業セグメントにおいては、法改正対応等による情報処理サービスが堅調に推移いたしました。加えて、自治体向けパソコンや学校向けNEXT GIGA関連商談等のIT機器の販売及び付帯するサービス提供により、システム機器・プロダクト関連販売やソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移いたしました。また、品質や生産性の向上に取り組んだ結果、収益構造の改善につながりました。これにより、セグメント売上高は5,345,639千円（前年同期比33.7%増）、セグメント利益は1,157,549千円（前年同期比73.5%増）となりました。

社会・産業事業セグメントにおいては、米国の関税政策の影響を受け、一部の商談案件に中止や延期が発生いたしました。IT機器のリプレース商談等により、システム機器・プロダクト関連販売が堅調に推移いたしました。加えて、エネルギー事業者向け「G I O S<sup>®</sup>（ジーオス）」のシステム販売が引き続き堅調に推移いたしました。これにより、セグメント売上高は4,999,070千円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は956,957千円（前年同期比0.1%減）となりました。

その結果、売上高は10,344,710千円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,141,470千円（前年同期比79.6%増）、経常利益は1,122,686千円（前年同期比87.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は764,466千円（前年同期比104.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債・純資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は24,321,734千円（前連結会計年度末24,735,870千円）となり、414,136千円減少しました。流動資産は63,642千円減少し、13,720,042千円となりました。固定資産は350,493千円減少し、10,601,692千円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が1,378,824千円増加しましたが、現金及び預金が215,523千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,016,941千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、有形固定資産が359,440千円、無形固定資産が133,835千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は9,943,473千円（前連結会計年度末11,105,759千円）となり、1,162,286千円減少しました。流動負債は601,296千円減少し、5,099,489千円となりました。固定負債は560,989千円減少し、4,843,984千円となりました。

流動負債の減少要因は、未払法人税等が256,956千円増加しましたが、未払金が942,810千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、長期借入金が250,000千円、リース債務が343,678千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,378,260千円（前連結会計年度末13,630,110千円）となり、748,149千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が687,496千円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215,523千円減少し、3,899,115千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、550,584千円（前年同期は297,121千円）となりました。この主な要因は、棚卸資産が増加したことにより1,378,824千円の資金の減少がありましたが、売上債権が減少したことにより1,017,112千円の資金の増加、税金等調整前中間純利益1,121,920千円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、196,254千円（前年同期は229,059千円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出76,320千円、無形固定資産の取得による支出48,573千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは354,330千円の増加（前年同期は68,062千円）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562,367千円（前年同期は827,895千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出250,000千円、リース債務の返済による支出286,248千円の資金の減少があったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は46,345千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 1 - 2681	1,795	51.30
(株)横浜銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	173	4.95
HIKARI TSUSHIN I NVESTMENTS OKINA WA株式会社	沖縄県名護市東江 5 - 5 - 35	107	3.07
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	105	3.00
日野 貞実	群馬県桐生市	70	2.01
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町 3 - 4025	69	1.97
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町 2 - 6 - 2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町 2 - 1890 - 18	59	1.68
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町 3 - 6 - 32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町 7 - 5050 - 1	40	1.15
計	-	2,526	72.20

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,300	34,963	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,963	

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 3 - 4025	11,400		11,400	0.32
計		11,400		11,400	0.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新宿監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,639	4,079,115
受取手形、売掛金及び契約資産	5,714,136	4,697,194
リース投資資産	2,431,642	2,379,608
棚卸資産	<sup>1</sup> 542,241	<sup>1</sup> 1,921,066
その他	801,510	643,240
貸倒引当金	485	183
流動資産合計	13,783,684	13,720,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,525,283	7,553,636
減価償却累計額	3,510,306	3,668,754
建物及び構築物（純額）	4,014,977	3,884,882
その他	2,485,177	2,255,831
有形固定資産合計	6,500,154	6,140,714
無形固定資産		
ソフトウェア	209,006	258,119
ソフトウェア仮勘定	72,320	5,322
その他	852,995	737,044
無形固定資産合計	1,134,321	1,000,486
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,308,716	2,351,230
その他	1,008,999	1,109,261
貸倒引当金	6	0
投資その他の資産合計	3,317,708	3,460,491
固定資産合計	10,952,185	10,601,692
資産合計	24,735,870	24,321,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	705,667	869,208
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	1,540,021	597,211
未払法人税等	145,872	402,829
賞与引当金	993,887	812,521
役員賞与引当金	7,768	16,769
製品保証引当金	-	54,000
受注損失引当金	217,009	80,757
その他	1,590,559	1,766,190
流動負債合計	5,700,785	5,099,489
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,250,000
リース債務	3,345,694	3,002,015
退職給付に係る負債	3,847	3,715
資産除去債務	145,000	145,000
その他	410,431	443,253
固定負債合計	5,404,973	4,843,984
負債合計	11,105,759	9,943,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	9,078,128	9,765,625
自己株式	9,184	9,515
株主資本合計	13,489,493	14,176,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,502	216,426
為替換算調整勘定	3,559	13,194
退職給付に係る調整累計額	17,325	1,630
その他の包括利益累計額合計	140,616	201,600
純資産合計	13,630,110	14,378,260
負債純資産合計	24,735,870	24,321,734

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	8,479,613	10,344,710
売上原価	6,285,433	7,523,833
売上総利益	2,194,180	2,820,876
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	490,456	523,537
賞与引当金繰入額	167,599	176,271
役員賞与引当金繰入額	9,986	22,997
退職給付費用	4,734	18,515
その他	885,703	938,083
販売費及び一般管理費合計	1,558,480	1,679,406
営業利益	635,699	1,141,470
営業外収益		
受取利息	759	5,232
受取配当金	5,958	8,914
受取賃貸料	2,915	2,719
転リース差益	3,457	4,506
その他	3,455	5,187
営業外収益合計	16,546	26,560
営業外費用		
支払利息	42,020	34,920
賃貸収入原価	902	567
為替差損	2,253	-
遅延損害金	-	9,624
その他	7,273	230
営業外費用合計	52,450	45,344
経常利益	599,795	1,122,686
特別損失		
固定資産除却損	954	763
投資有価証券売却損	16	2
訴訟損失引当金繰入額	12,010	-
特別損失合計	12,981	765
税金等調整前中間純利益	586,814	1,121,920
法人税等	212,561	357,454
中間純利益	374,252	764,466
親会社株主に帰属する中間純利益	374,252	764,466

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	374,252	764,466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,520	54,923
為替換算調整勘定	16,568	9,634
退職給付に係る調整額	3,982	15,695
その他の包括利益合計	30,071	60,984
中間包括利益	344,181	825,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	344,181	825,450

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	586,814	1,121,920
減価償却費	446,124	463,918
無形固定資産償却費	203,859	195,246
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	81,919	19,526
賞与引当金の増減額（ は減少）	90,243	180,330
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,192	9,001
受注損失引当金の増減額（ は減少）	99,523	136,251
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84	307
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	54,000
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	12,010	-
受取利息及び受取配当金	6,717	14,146
投資有価証券売却損益（ は益）	16	2
支払利息	42,020	34,920
固定資産除却損	954	763
売上債権の増減額（ は増加）	1,623,201	1,017,112
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,682,011	1,378,824
リース投資資産の増減額（ は増加）	176,470	52,034
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,273	211,194
仕入債務の増減額（ は減少）	200,582	461,478
未払費用の増減額（ は減少）	16,730	29,494
リース債務の増減額（ は減少）	270,170	73,285
その他の流動負債の増減額（ は減少）	63,419	186,778
その他の固定負債の増減額（ は減少）	438	1
その他	8,473	2,558
小計	546,075	677,133
利息及び配当金の受取額	6,708	13,514
利息の支払額	42,056	34,195
法人税等の支払額	213,604	105,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,121	550,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	97	99
投資有価証券の売却による収入	2,422	346
投資その他の資産の増減額（ は増加）	42,663	71,607
有形固定資産の取得による支出	147,838	76,320
無形固定資産の取得による支出	40,881	48,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,059	196,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	250,000
リース債務の返済による支出	275,886	286,248
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173,797	51,340
配当金の支払額	70,014	77,128
その他	-	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,895	562,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,328	7,486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	887,630	215,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,520,636	4,114,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,408,267	1 3,899,115

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
仕掛品	515,925千円	1,896,881千円
原材料及び貯蔵品	26,315	24,184

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,588,267千円	4,079,115千円
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	4,408,267	3,899,115

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	69,972	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月22日 取締役会	普通株式	69,972	20	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月13日 取締役会	普通株式	76,970	22	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 取締役会	普通株式	76,967	22	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	457,592	2,589,498	3,047,090	-	3,047,090
情報処理サービス	2,851,788	1,392,205	4,243,994	-	4,243,994
システム機器・プロダクト関連販売	663,323	489,539	1,152,863	-	1,152,863
その他の情報サービス	26,106	9,559	35,665	-	35,665
顧客との契約から生じる収益	3,998,811	4,480,802	8,479,613	-	8,479,613
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,998,811	4,480,802	8,479,613	-	8,479,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,998,811	4,480,802	8,479,613	-	8,479,613
セグメント利益	667,049	957,918	1,624,967	989,268	635,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 989,268千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 83,256千円及び全社費用 906,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	545,458	2,797,437	3,342,895	-	3,342,895
情報処理サービス	3,252,536	1,321,320	4,573,857	-	4,573,857
システム機器・プロダクト関連販売	1,500,914	871,940	2,372,855	-	2,372,855
その他の情報サービス	46,729	8,372	55,101	-	55,101
顧客との契約から生じる収益	5,345,639	4,999,070	10,344,710	-	10,344,710
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,345,639	4,999,070	10,344,710	-	10,344,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,345,639	4,999,070	10,344,710	-	10,344,710
セグメント利益	1,157,549	956,957	2,114,507	973,037	1,141,470

(注) 1. セグメント利益の調整額 973,037千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 89,146千円及び全社費用 883,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	106.97	218.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	374,252	764,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	374,252	764,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,970千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月10日

また、第57期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月28日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,967千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 加 藤 寛 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。